

令和4事業年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

財務諸表
決算報告書
事業報告書
監査報告

独立行政法人国際観光振興機構

令和4事業年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		17,639,798,780	
棚卸資産		11,790,642	
前払費用		39,850,467	
未収金		41,744,969	
賞与引当金見返(注)		143,899,994	
その他の流動資産		8,656,938	
流動資産合計			17,885,741,790
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	379,500,305		
減価償却累計額	-132,217,068	247,283,237	
工具器具備品	62,504,495		
減価償却累計額	-37,273,611	25,230,884	
有形固定資産合計			272,514,121
2 無形固定資産			
ソフトウェア		444,547,106	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		17,171,812	
工業所有権仮勘定		5,401,579	
無形固定資産合計			467,705,497
3 投資その他の資産			
敷金・保証金	259,625,605		
貸倒引当金	-660,000	258,965,605	
破産更生債権等	1,800,000		
貸倒引当金	-1,800,000	0	
前払年金費用		647,624,440	
退職給付引当金見返(注)		879,077,970	
投資その他の資産合計			1,785,668,015
固定資産合計			2,525,887,633
資産合計			20,411,629,423
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金(注)		993,472,310	
未払金		8,947,286,381	
未払費用		149,749,160	
未払消費税等		9,505,800	
預り金		12,119,951	
引当金			
賞与引当金		146,767,630	
流動負債合計			10,258,901,232
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	736,601,512		
資産見返補助金	1		
資産見返寄附金	6,983,956		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	5,401,579	748,987,048	
引当金			
退職給付引当金		882,617,570	
前払年金費用見返(注)		635,217,997	
固定負債合計			2,266,822,615
負債合計			12,525,723,847
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		958,426,354	
資本金合計			958,426,354
II 資本剰余金			
資本剰余金		305,034,086	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	-8,000,676		
除売却差額相当累計額	-509,918,796	-517,919,472	
資本剰余金合計			-212,885,386
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			7,140,364,608
純資産合計			7,885,905,576
負債純資産合計			20,411,629,423

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	17,845,768,511	
交付金事業費	2,259,426	
一般管理費	540,074,544	
財務費用	25,798,250	
雑損	378	
臨時損失	1,786,182	
損益計算書上の費用合計		18,415,687,291
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	961,412	
その他行政コスト合計		961,412
III 行政コスト		<u>18,416,648,703</u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外宣伝事業費 (※1)	17,287,949,175	
受入対策費 (※2)	47,377,597	
調査研究費	35,524,225	
事業指導監督費	29,252,909	
観光情報提供事業費	45,925,164	
通訳案内士試験事業費	68,056,764	
受託業務費 (※3)	65,293,397	
事業パートナー連携経費 (※4)	266,389,280	17,845,768,511
交付金事業費		
業務費	2,259,426	2,259,426
一般管理費 (※5)		
一般管理費	445,919,915	
賞与引当金繰入	37,050,875	
退職給付費用	12,702,096	
減価償却費	43,741,658	
貸倒引当金繰入	660,000	540,074,544
財務費用		
為替差損	25,798,250	25,798,250
雑損		378
経常費用合計		18,413,901,109
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		20,202,532,979
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	248,093,816	
会費収入	70,125,000	
観光情報提供事業収入	51,199,557	
通訳案内士試験手数料収入	46,064,796	
受託業務収入	73,082,150	
その他事業収入	620,000	489,185,319
寄付金収益 (注)		2,050,000
資産見返運営費交付金戻入 (注)		119,154,942
資産見返寄附金戻入 (注)		2,459,714
賞与引当金見返に係る収益 (注)		143,899,994
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		76,593,470
財務収益		
受取利息	595,596	595,596
雑益		13,839,918
経常収益合計		21,050,311,932
経常利益		2,636,410,823
臨時損失		
固定資産除却損		1,786,182
		1,786,182
臨時利益		
運営費交付金精算収益化額 (注)		450,103,781
		450,103,781
当期純利益		
		3,084,728,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		72,066
当期総利益		3,084,800,488

(※1)～(※5) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金 合計	純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計		
			減価償却相当累 計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)			
当期期首残高	958,426,354	292,894,897	△ 7,039,264	△ 509,918,796	△ 224,063,163	4,055,636,186	4,789,999,377
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の除売却							
減価償却			△ 961,412		△ 961,412		△ 961,412
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）		12,139,189			12,139,189		12,139,189
III 利益剰余金の当期変動額						3,084,728,422	3,084,728,422
当期変動額合計	0	12,139,189	△ 961,412	0	11,177,777	3,084,728,422	3,095,906,199
当期末残高	958,426,354	305,034,086	△ 8,000,676	△ 509,918,796	△ 212,885,386	7,140,364,608	7,885,905,576

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1,492,038,638
	総合観光案内所費支出	-34,555,192
	海外宣伝事業費支出	-11,786,474,649
	国際協力事業費支出	-1,567,354
	海外宣伝資料作成費支出	-26,463,321
	調査研究費支出	-38,025,764
	受入対策費支出	-26,509,494
	事業指導監督費支出	-27,498,344
	通訳案内士試験事業費支出	-115,731,169
	受託業務費支出	-54,584,041
	事業パートナー連携経費支出	-281,693,929
	業務費支出	-646,641
	交付金支出	-1,807,000
	人件費支出	-406,900,967
	その他の業務支出	-55,588,010
	運営費交付金収入	6,541,000,000
	観光宣伝事業賛助金収入	285,584,000
	観光情報提供事業収入	62,402,574
	通訳案内士試験受験手数料収入	46,064,796
	受託業務収入	71,716,406
	その他の業務収入	620,000
	寄附金収入	8,255,000
	その他収入	16,072,115
	小計	-7,318,369,622
	利息の受取額	595,596
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,317,774,026
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-43,438,500
	無形固定資産の取得による支出	-209,028,928
	敷金・保証金の差入による支出	-18,674,346
	敷金・保証金の返還による収入	6,535,157
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-264,606,617
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-25,798,250
V	資金増加額	-7,608,178,893
VI	資金期首残高	25,247,977,673
VII	資金期末残高	17,639,798,780

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～31年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払費用年金費用見返）として計上しております。

(3) 貸倒引当金

貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NIT東日本における1回線当たりの公定価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 392,879,473円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,416,648,703円
自己収入等	△510,676,307円
機会費用	18,405,832円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	17,924,378,228円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	17,639,798,780円
資金期末残高	<u>17,639,798,780円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全な管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	968,895,837円
勤務費用	36,424,376円
利息費用	2,906,687円
数理計算上の差異の当期発生額	4,019,188円
退職給付の支払額（年金基金から）	-130,482,047円
制度加入者からの拠出額	7,522,850円
期末における退職給付債務	889,286,891円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,591,640,238円
期待運用収益	39,791,005円
数理計算上の差異の当期発生額	-88,738,876円
事業主からの拠出額	59,210,490円
退職給付の支払額（年金基金から）	7,522,850円
制度加入者からの拠出額	-130,482,047円
期末における年金資産	1,478,943,660円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	880,181,250円
退職給付費用	83,704,662円
退職給付への支払額	-81,268,342円
期末における退職給付引当金	882,617,570円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	889,286,891円
年金資産	-1,478,943,660円
積立型制度の未積立退職給付債務	-589,656,769円
非積立型制度の未積立退職給付債務	882,617,570円
小計	292,960,801円
未認識数理計算上の差異	-57,967,671円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,993,130円
退職給付引当金	882,617,570円
前払年金費用	-647,624,440円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,993,130円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	36,424,376円
利息費用	2,906,687円
期待運用収益	-39,791,005円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-5,874,893円
簡便法で計算した退職給付費用	83,704,662円
合計	77,369,827円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	36.1%
株式	41.2%
その他	22.7%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.8%

長期期待運用収益率 2.5%

(資産除去債務関係)

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(損益計算書関係)

計上費用の内訳

※1 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外事務所費	1,281,484,915
海外宣伝事業費	13,475,243,906
国際協力事業費	1,545,949
海外宣伝資料作成費	25,815,883
一般管理費	
役職員人件費	1,879,131,599
公租公課	10,465,723
借家料	164,532,155
その他	202,381,539
交際費	114,015
賞与引当金繰入	106,471,396
退職給付費用	64,667,731
減価償却費	76,094,364
計	17,287,949,175

※2 受入対策費

科目	金額
業務費	
総合観光案内所費	31,690,560
受入対策費	15,244,796
一般管理費	
賞与引当金繰入	377,723
減価償却費	64,518
計	47,377,597

※3 受託業務費

科目	金額
業務費	
受託業務費	44,451,149
一般管理費	
役職員人件費	19,315,104
賞与引当金繰入	1,527,144
計	65,293,397

※4 事業パートナー連携経費

科目	金額
業務費	
事パ連携経費	221,209,509
一般管理費	
役職員人件費	43,839,279
賞与引当金繰入	1,340,492
計	266,389,280

※5 一般管理費

科目	金額
一般管理費	
役職員人件費	371,325,406
公租公課	499,620
借家料	32,096,004
その他	41,976,356
交際費	22,529
賞与引当金繰入	37,050,875
退職給付費用	12,702,096
減価償却費	43,741,658
貸倒引当金繰入	660,000
計	540,074,544

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(法人单位)

独立行政法人国际观光振兴机构

1.固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	323,501,886	49,259,401	3,358,579	369,402,708	124,325,802	21,729,292	0	0	245,076,906	
	工 具 器 具 備 品	59,036,600	3,639,099	171,204	62,504,495	37,273,611	8,043,727	0	0	25,230,884	
	計	382,538,486	52,898,500	3,529,783	431,907,203	161,599,413	29,773,019	0	0	270,307,790	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	10,097,597	0	0	10,097,597	7,891,266	961,412	0	0	2,206,331	
	計	10,097,597	0	0	10,097,597	7,891,266	961,412	0	0	2,206,331	
有形固定資産合計	建 物	333,599,483	49,259,401	3,358,579	379,500,305	132,217,068	22,690,704	0	0	247,283,237	
	工 具 器 具 備 品	59,036,600	3,639,099	171,204	62,504,495	37,273,611	8,043,727	0	0	25,230,884	
	計	392,636,083	52,898,500	3,529,783	442,004,800	169,490,679	30,734,431	0	0	272,514,121	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	452,388,021	200,925,955	0	653,313,976	208,766,870	87,209,724	0	0	444,547,106	
	電 話 加 入 権	585,000			585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	6,787,014	0	29,828,569	12,656,757	2,681,934	0	0	17,171,812	
	計	476,014,576	207,712,969	0	683,727,545	221,423,627	89,891,658	0	0	462,303,918	
無形固定資産 (非減価償却資産)	工業所有権仮勘定	228,038	5,401,579	228,038	5,401,579	0	0	0	0	5,401,579	
	計	228,038	5,401,579	228,038	5,401,579	0	0	0	0	5,401,579	
無形固定資産合計	ソフトウエア	452,388,021	200,925,955	0	653,313,976	208,766,870	87,209,724	0	0	444,547,106	
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000	
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	6,787,014	0	29,828,569	12,656,757	2,681,934	0	0	17,171,812	
	工業所有権仮勘定	228,038	5,401,579	228,038	5,401,579	0	0	0	0	5,401,579	
	計	476,242,614	213,114,548	228,038	689,129,124	221,423,627	89,891,658	0	0	467,705,497	
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	243,511,152	22,404,530	6,950,077	258,965,605	0	0	0	0	258,965,605	
	破産更生債権等	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
	貸倒懸念債権	0	660,000	0	660,000	0	0	0	0	660,000	
	貸倒引当金	-1,800,000	-660,000	0	-2,460,000	0	0	0	0	-2,460,000	
	長期前払費用	1,991,235	0	1,991,235	0	0	0	0	0	0	
	前払年金費用	581,868,336	6,545,614	-59,210,490	647,624,440	0	0	0	0	647,624,440	
	退職給付引当金見返	876,866,850	83,479,462	81,268,342	879,077,970	0	0	0	0	879,077,970	
	計	1,704,237,573	112,429,606	30,999,164	1,785,668,015	0	0	0	0	1,785,668,015	

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	当期購入・ 製造・振替	その他		
貯 蔵 品	0	0	11,790,642	0	0	11,790,642	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,191,598	146,767,630	139,191,598	0	146,767,630	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	
貸倒懸念債権	0	660,000	660,000	0	660,000	660,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,849,077,087	134,577,763	211,750,389	1,771,904,461	
退職一時金に係る債務	880,181,250	83,704,662	81,268,342	882,617,570	
確定給付企業年金基金等に係る債務	968,895,837	50,873,101	130,482,047	889,286,891	
未認識数理計算上の差異	-40,665,286	92,758,064	-5,874,893	57,967,671	
年金資産	1,591,640,238	106,524,345	219,220,923	1,478,943,660	
退職給付引当金	298,102,135	-64,704,646	-1,595,641	234,993,130	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	291,142,181	12,139,189	0	303,281,370※	
補助金	0	0	0	0	
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	0	0	0	0	
国庫納付差額	0	0	0	0	
計	292,894,897	12,139,189	0	305,034,086	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 付 金	交 益	資 産 見 返 金	資 本 剰 余 金		
14,658,806,781	6,541,000,000	20,652,636,760		261,927,428	12,139,189	20,926,703,377	273,103,404

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	19,697,746,422	17,105,054,916	海外事務所費：1,209,483,496 海外宣伝事業費：13,424,383,586、人件費：1,877,604,052 管理諸費：532,897,848その他：60,685,934
国内受入環境整備支援業務	58,762,628	45,789,155	総合観光案内所費：15,845,280 受入対策費：29,594,630 人件費：293,432、管理諸費：55,813
期間進行基準による振替額			
法人共通	446,023,929	405,604,084	人件費：358,632,155 管理諸費：46,971,929
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	450,103,781	-	
合計	20,652,636,760	17,556,448,155	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	230,218,855	データドリブンマーケティングシステム：54,158,315 デジタル情報発信システム：30,666,302	12,139,189	海外事務所敷金・保証金差入：7,600,608
国内受入環境整備支援業務	0		0	
共通	31,708,573	会計システム改修2022：8,723,000 フルフロー型ワークブース：9,460,000	0	
合計	261,927,428		12,139,189	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	217,702,288	賞与引当見返：102,673,678 退職給付引当見返：68,111,769 前払年金費用見返：49,916,841
国内受入環境整備支援事業	377,723	賞与引当見返：377,723
共通	55,023,393	賞与引当金見返り：32,804,292円、退職給付引当金見返：13,156,573円 前払年金費用見返：9,062,528
合計	273,103,404	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務はありません。
配分留保額	0
計	0

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,008) 102,038	(1) 7	(-) 10,719	(-) 2
職員	(-) 2,120,237	(-) 234	(-) 70,549	(-) 12
合計	(3,012) 2,222,275	(1) 241	(-) 81,268	(-) 14

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

	訪日プロモーション等業務	為替差損益相殺	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	交付金勘定	小計	法人共通	勘定計
(単位：円)								
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	17,760,464,720		17,757,918,960	115,434,361	2,470,205	17,875,823,526	539,863,765	18,415,687,291
その他行政コスト	961,412		961,412	-	-	961,412	-	961,412
減価償却相当額	961,412		961,412	-	-	961,412	-	961,412
除売却差額相当額	-		-	-	-	0	-	0
行政コスト	17,761,426,132		17,758,880,372	115,434,361	2,470,205	17,876,784,938	539,863,765	18,416,648,703
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	17,426,526,688		17,426,526,688	-24,613,358	2,470,205	17,404,383,535	559,485,846	17,963,869,381
行政コスト	17,761,426,132		17,758,880,372	115,434,361	2,470,205	17,876,784,938	539,863,765	18,416,648,703
△自己収入等	-334,899,444		-332,353,684	-140,047,719	-	-472,401,403	-1,087,845	-473,489,248
機会費用	-		-	-	-	-	20,709,926	20,709,926
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
国際観光振興事業費	17,730,334,150		17,730,334,150	115,434,361	-	17,845,768,511	-	17,845,768,511
海外宣伝事業費	17,287,949,175		17,287,949,175	-	-	17,287,949,175	-	17,287,949,175
受入対策費	-		-	47,377,597	-	47,377,597	-	47,377,597
調査研究費	35,524,225		35,524,225	-	-	35,524,225	-	35,524,225
事業指導監督費	29,252,909		29,252,909	-	-	29,252,909	-	29,252,909
観光情報提供事業費	45,925,164		45,925,164	-	-	45,925,164	-	45,925,164
通訳案内士試験事業費	-		-	68,056,764	-	68,056,764	-	68,056,764
共同事業費	-		-	-	-	-	-	-
受託業務費	65,293,397		65,293,397	-	-	65,293,397	-	65,293,397
事業パートナー連携経費	266,389,280		266,389,280	-	-	266,389,280	-	266,389,280
交付金事業費	-		-	-	2,259,426	2,259,426	-	2,259,426
一般管理費	-		-	-	210,779	210,779	539,863,765	540,074,544
一般管理費	-		-	-	-	-	445,919,915	445,919,915
賞与引当金繰入	-		-	-	-	-	660,000	660,000
賞与引当金繰入	-		-	-	-	-	37,050,875	37,050,875
退職給付費用	-		-	-	210,779	210,779	12,491,317	12,702,096
減価償却費	-		-	-	-	0	43,741,658	43,741,658
その他	28,344,388		25,798,628	-	-	25,798,628	-	25,798,628
財務費用	28,344,010	-2,545,760	25,798,250	-	-	25,798,250	-	25,798,250
雑損	378		-	-	-	378	-	378
計	17,758,678,538		17,756,132,778	115,434,361	2,470,205	17,873,826,565	539,863,765	18,413,901,109
事業収益								
運営費交付金収益	19,697,746,422		19,697,746,422	58,762,628	-	19,756,509,050	446,023,929	20,202,532,979
国際観光振興事業収入	315,958,560		315,958,560	140,015,460	-	455,974,020	33,211,299	491,235,319
観光宣伝事業費助金収益	191,676,853		191,676,853	23,825,664	-	215,502,517	32,591,299	248,093,816
会費収入	-		-	70,125,000	-	70,125,000	-	70,125,000
観光情報提供事業収入	51,199,557		51,199,557	-	-	51,199,557	-	51,199,557
通訳案内士試験手数料収入	-		-	46,064,796	-	46,064,796	-	46,064,796
受託業務収入	73,082,150		73,082,150	-	-	73,082,150	-	73,082,150
寄付金収益	2,050,000		2,050,000	-	-	2,050,000	-	2,050,000
その他事業収入	-		-	-	-	-	620,000	620,000
その他	265,012,171		262,466,411	442,241	-	262,908,652	93,634,982	356,543,634
資産見返運営費交付金戻入	75,406,177		75,406,177	32,259	-	75,438,436	43,716,506	119,154,942
資産見返寄付金戻入	2,402,303		2,402,303	32,259	-	2,434,562	25,152	2,459,714
資産見返補助金戻入	-		-	-	-	-	-	-
賞与引当金見返に係る収益	106,471,396		106,471,396	377,723	-	106,849,119	37,050,875	143,899,994
退職給付引当金見返に係る収益	64,193,714		64,193,714	-	-	64,193,714	12,399,756	76,593,470
財務収益	3,141,356		595,596	-	-	595,596	-	595,596
受取利息	595,596		595,596	-	-	595,596	-	595,596
為替差益	2,545,760	-2,545,760	-	-	-	-	-	-
雑益	13,397,225		13,397,225	-	-	13,397,225	442,693	13,839,918
計	20,278,717,153		20,276,171,393	199,220,329	-	20,475,391,722	572,870,210	21,050,311,922
事業損益	2,520,038,615		2,520,038,615	83,785,968	-2,470,205	2,601,565,157	33,006,445	2,636,410,823
II 臨時損益等								
臨時損失	1,786,182		1,786,182	-	-	1,786,182	-	1,786,182
固定資産売却損	1,786,182		1,786,182	-	-	1,786,182	-	1,786,182
前期損益修正損	-		-	-	-	-	-	-
計	1,786,182		1,786,182	-	-	1,786,182	-	1,786,182
III 臨時利益								
運営費交付金債務精算収益化額	444,390,139		444,390,139	665,130	-	445,055,269	5,048,512	450,103,781
前期損益修正益	-		-	-	-	-	-	-
計	444,390,139		444,390,139	665,130	-	445,055,269	5,048,512	450,103,781
当期純利益	2,962,642,572		2,962,642,572	84,451,098	-2,470,205	3,044,634,244	38,054,957	3,084,728,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72,066		72,066	-	-	72,066	-	72,066
当期総利益	2,962,714,638		2,962,642,572	84,451,098	-2,470,205	3,044,906,310	38,054,957	3,084,800,488
IV 総資産								
流動資産	2,507,401,418	-34,748	2,507,366,670	377,723	26,191,626	2,533,936,019	15,351,805,771	17,885,741,790
現金及び預金	2,316,564,277		2,316,564,277	-	26,191,626	2,342,755,903	15,297,042,877	17,639,798,780
棚卸資産	11,790,642		11,790,642	-	-	11,790,642	-	11,790,642
前払金	-		-	-	-	-	-	-
前払費用	22,726,264		22,726,264	-	-	22,726,264	17,124,203	39,850,467
未収金	41,157,153		41,157,153	-	-	41,157,153	587,816	41,744,969
賞与引当金見返	106,471,396		106,471,396	377,723	-	106,849,119	37,050,875	143,899,994
その他の流動資産	8,659,686		8,658,938	-	-	8,658,938	-	8,658,938
固定資産	1,842,816,117	-34,748	1,842,816,117	123,677	-	1,842,939,794	682,947,839	2,525,887,633
建物	77,497,382		77,497,382	-	-	77,497,382	169,785,855	247,283,237
工具器具備品	17,474,100		17,474,100	123,677	-	17,597,777	7,633,107	25,230,884
工業所有権仮勘定	0		0	-	-	0	5,401,579	5,401,579
ソフトウェア	369,770,325		369,770,325	-	-	369,770,325	74,776,781	444,547,106
電話加入権	-		-	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	8,215,911		8,215,911	-	-	8,215,911	8,955,901	17,171,812
敷金・保証金	90,314,612		90,314,612	-	-	90,314,612	168,650,993	258,965,605
前払年金費用	542,780,193		542,780,193	-	210,779	542,990,972	104,844,247	647,835,219
退職給付引当金見返	736,763,594		736,763,594	-	-	736,763,594	142,314,376	879,077,970
計	4,350,217,535		4,350,182,787	501,400	26,191,626	4,376,875,813	16,034,753,610	20,411,629,423

(注1) セグメント区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容

訪日プロモーション等業務：「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。

国内受入環境整備支援業務：訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

(注3) 独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。

(注4) 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は539,863,765円であり、管理部門に係る費用であります。

(注5) 事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は72,066円であります。

(注6) 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は572,870,210円であり、管理部門に係る収益であります。

(注7) 総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	60,007
	海 外	1,642,609
計		1,702,616
預 金	国 内	16,002,667,929
	海 外	1,635,428,235
計		17,638,096,164
合 計		17,639,798,780

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	330,000
受託業務収入	6,332,622
観光情報提供事業収入	34,094,957
雑入	987,390
合 計	41,744,969

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	985,024,310
寄附金	8,448,000
合 計	993,472,310

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	8,947,286,381
合 計	8,947,286,381

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、国際観光旅客税財源勘定の経理は、当該業務のうち外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律（平成九年法律第九十一号）第12条の規定により国際観光旅客税の収入見込額に相当する金額を必要な費用に充てる業務について、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	15,297,042,877	2,316,564,277	26,191,626		17,639,798,780
棚卸資産	11,790,642				11,790,642
前払費用	39,850,467				39,850,467
未収金	41,744,969				41,744,969
賞与引当金見返	143,899,994				143,899,994
その他の流動資産	8,656,434	35,252		-34,748	8,656,938
流動資産合計	15,542,985,383	2,316,599,529	26,191,626	-34,748	17,885,741,790
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	379,500,305				379,500,305
減価償却累計額	-132,217,068				-132,217,068
工具器具備品	62,504,495				62,504,495
減価償却累計額	-37,273,611				-37,273,611
有形固定資産合計	272,514,121				272,514,121
2 無形固定資産					
ソフトウェア	438,295,604	6,251,502			444,547,106
電話加入権	585,000				585,000
その他の無形固定資産	13,245,710	3,926,102			17,171,812
工業所有権仮勘定	5,401,579				5,401,579
無形固定資産合計	457,527,893	10,177,604			467,705,497
3 投資その他の資産					
敷金・保証金	259,625,605				259,625,605
貸倒引当金	-660,000				-660,000
破産更生債権等	1,800,000				1,800,000
貸倒引当金	-1,800,000				-1,800,000
前払年金費用	647,624,440				647,624,440
退職給付引当金見返	879,077,970				879,077,970
投資その他の資産合計	1,785,668,015				1,785,668,015
固定資産合計	2,515,710,029	10,177,604			2,525,887,633
資産合計	18,058,695,412	2,326,777,133	26,191,626	-34,748	20,411,629,423
負債の部					
I 流動負債					
預り寄附金	985,024,310		8,448,000		993,472,310
未払金	7,333,513,628	1,613,691,981	115,520	-34,748	8,947,286,381
未払費用	149,742,010		7,150		149,749,160
未払消費税等	9,505,800				9,505,800
預り金	11,998,610	121,341			12,119,951
引当金					
賞与引当金	146,767,630				146,767,630
流動負債合計	8,636,551,988	1,613,813,322	8,570,670	-34,748	10,258,901,232
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	726,423,908	10,177,604			736,601,512
資産見返補助金	1				1
資産見返寄附金	6,983,956				6,983,956
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	5,401,579				5,401,579
引当金					
退職給付引当金	882,617,570				882,617,570
前払年金費用見返	635,217,997				635,217,997
固定負債合計	2,256,645,011	10,177,604			2,266,822,615
負債合計	10,893,196,999	1,623,990,926	8,570,670	-34,748	12,525,723,847
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	958,426,354				958,426,354
資本金合計	958,426,354				958,426,354
II 資本剰余金					
資本剰余金	305,034,086				305,034,086
その他行政コスト累計額	-517,919,472				-517,919,472
減価償却相当累計額	-8,000,676				-8,000,676
除売却差額相当累計額	-509,918,796				-509,918,796
資本剰余金合計	-212,885,386				-212,885,386
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	2,522,967				2,522,967
積立金	3,797,466,044	237,533,948	18,041,161		4,053,041,153
当期末処分利益	2,619,968,434	465,252,259	-420,205		3,084,800,488
利益剰余金合計	6,419,957,445	702,786,207	17,620,956		7,140,364,608
純資産合計	7,165,498,413	702,786,207	17,620,956		7,885,905,576
負債純資産合計	18,058,695,412	2,326,777,133	26,191,626	-34,748	20,411,629,423

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
国際観光振興事業費	15,844,539,075	2,001,229,436			17,845,768,511
交付金事業費			2,259,426		2,259,426
一般管理費	539,863,765		210,779		540,074,544
財務費用	28,344,010			-2,545,760	25,798,250
雑損	378				378
臨時損失	1,786,182				1,786,182
損益計算書上の費用計	16,414,533,410	2,001,229,436	2,470,205	-2,545,760	18,415,687,291
II その他行政コスト					
減価償却相当額	961,412				961,412
その他行政コスト合計	961,412				961,412
III 行政コスト	16,415,494,822	2,001,229,436	2,470,205	-2,545,760	18,416,648,703

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
経常費用					
国際観光振興事業費					
海外宣伝事業費	15,287,994,739	1,999,954,436			17,287,949,175
受入対策費	47,377,597				47,377,597
調査研究費	35,524,225				35,524,225
事業指導監督費	29,252,909				29,252,909
観光情報提供事業費	45,925,164				45,925,164
通訳案内士試験事業費	68,056,764				68,056,764
受託業務費	64,018,397	1,275,000			65,293,397
事業パートナー連携経費	266,389,280				266,389,280
交付金事業費					
業務費			2,259,426		2,259,426
一般管理費					
一般管理費	445,919,915				445,919,915
賞与引当金繰入	37,050,875				37,050,875
退職給付費用	12,491,317		210,779		12,702,096
減価償却費	43,741,658				43,741,658
貸倒引当金繰入	660,000				660,000
財務費用					
為替差損	28,344,010			-2,545,760	25,798,250
雑損	378				378
経常費用合計	16,412,747,228	2,001,229,436	2,470,205	-2,545,760	18,413,901,109
経常収益					
運営費交付金収益	17,988,574,379	2,213,958,600			20,202,532,979
国際観光振興事業収入					
観光宣伝事業賛助金収益	248,093,816				248,093,816
会費収入	70,125,000				70,125,000
観光情報提供事業収入	51,199,557				51,199,557
通訳案内士試験手数料収入	46,064,796				46,064,796
受託業務収入	71,552,150	1,530,000			73,082,150
その他事業収入	620,000				620,000
寄附金収益			2,050,000		2,050,000
資産見返運営費交付金戻入	117,201,897	1,953,045			119,154,942
資産見返寄附金戻入	2,459,714				2,459,714
賞与引当金見返に係る収益	143,899,994				143,899,994
退職給付引当金見返に係る収益	76,593,470				76,593,470
財務収益					
受取利息	593,756	1,840			595,596
為替差益		2,545,760		-2,545,760	0
雑益	13,839,918				13,839,918
経常収益合計	18,830,818,447	2,219,989,245	2,050,000	-2,545,760	21,050,311,932
経常利益(-経常損失)	2,418,071,219	218,759,809	-420,205		2,636,410,823
臨時損失					
固定資産除却損	1,786,182				1,786,182
臨時利益					
運営費交付金精算収益化額	203,611,331	246,492,450			450,103,781
当期純利益(-当期純損失)	2,619,896,368	465,252,259	-420,205		3,084,728,422
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72,066				72,066
当期総利益(-当期総損失)	2,619,968,434	465,252,259	-420,205		3,084,800,488

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定	(単位：円)										
	I 資本金	II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	
減価償却相当累 計額 (-)			除売却差額 相当累計額 (-)								
当期末首残高	958,426,354	292,894,897	△ 7,039,264	△ 509,918,796	△ 224,063,163	2,595,033	1,950,085,614	1,847,380,430	-	3,800,061,077	4,534,424,268
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却											
減価償却			△ 961,412		△ 961,412						△ 961,412
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		12,139,189			12,139,189						12,139,189
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							1,847,380,430	△ 1,847,380,430		0	0
(2) その他											
当期純利益								2,619,896,368	2,619,896,368	2,619,896,368	2,619,896,368
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 72,066		72,066	72,066	0	0
当期変動額合計	0	12,139,189	△ 961,412	0	11,177,777	△ 72,066	1,847,380,430	772,588,004	2,619,968,434	2,619,896,368	2,631,074,145
当期末残高	958,426,354	305,034,086	△ 8,000,676	△ 509,918,796	△ 212,885,386	2,522,967	3,797,466,044	2,619,968,434	2,619,968,434	6,419,957,445	7,165,498,413

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
海外事務所費支出	-1,492,038,638			-1,492,038,638
総合観光案内所費支出	-34,555,192			-34,555,192
海外宣伝事業費支出	-9,662,145,423	-2,124,329,226		-11,786,474,649
国際協力事業費支出	-1,567,354			-1,567,354
海外宣伝資料作成費支出	-26,463,321			-26,463,321
調査研究費支出	-38,025,764			-38,025,764
受入対策費支出	-26,509,494			-26,509,494
事業指導監督費支出	-27,498,344			-27,498,344
通訳案内士試験事業費支出	-115,731,169			-115,731,169
受託業務費支出	-53,309,041	-1,275,000		-54,584,041
事業パートナー連携経費支出	-281,693,929			-281,693,929
業務費支出			-646,641	-646,641
交付金支出			-1,807,000	-1,807,000
人件費支出	-406,900,967			-406,900,967
その他の業務支出	-51,328,010		-4,260,000	-55,588,010
運営費交付金収入	6,540,000,000	1,000,000		6,541,000,000
観光宣伝事業賛助金収入	285,584,000			285,584,000
観光情報提供事業収入	62,402,574			62,402,574
通訳案内士試験受験手数料収入	46,064,796			46,064,796
受託業務収入	70,186,406	1,530,000		71,716,406
その他の業務収入	620,000			620,000
寄附金収入			8,255,000	8,255,000
その他収入	16,072,115			16,072,115
小計	-5,196,836,755	-2,123,074,226	1,541,359	-7,318,369,622
利息の受取額	593,756	1,840		595,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	-5,196,242,999	-2,123,072,386	1,541,359	-7,317,774,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	-43,438,500			-43,438,500
無形固定資産の取得による支出	-208,831,528	-197,400		-209,028,928
敷金・保証金の差入による支出	-18,674,346			-18,674,346
敷金・保証金の返還による収入	6,535,157			6,535,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	-264,409,217	-197,400		-264,606,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				-
IV 資金に係る換算差額	-28,344,010	2,545,760		-25,798,250
V 資金増加額又は減少額	-5,488,996,226	-2,120,724,026	1,541,359	-7,608,178,893
VI 資金期首残高	20,786,039,103	4,437,288,303	24,650,267	25,247,977,673
VII 資金期末残高	15,297,042,877	2,316,564,277	26,191,626	17,639,798,780

勘定ごとの利益の処分及び損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	国際観光旅客税財源勘定	交付金勘定	調整	法人単位
I 当期末処分利益(－当期末処理損失)	2,619,968,434	465,252,259	-420,205		3,084,800,488
当期末総利益(－当期末総損失)	2,619,968,434	465,252,259	-420,205		3,084,800,488

令和4事業年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	15,297,042,877	
	棚卸資産	11,790,642	
	前払費用	39,850,467	
	未収金	41,744,969	
	賞与引当金見返(注)	143,899,994	
	その他の流動資産	8,656,434	
	流動資産合計		15,542,985,383
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	379,500,305	
	減価償却累計額	-132,217,068	247,283,237
	工具器具備品	62,504,495	
	減価償却累計額	-37,273,611	25,230,884
	有形固定資産合計		272,514,121
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	438,295,604	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	13,245,710	
	工業所有権仮勘定	5,401,579	
	無形固定資産合計		457,527,893
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	259,625,605	
	貸倒引当金	-660,000	258,965,605
	破産更生債権等	1,800,000	
	貸倒引当金	-1,800,000	0
	前払年金費用	647,624,440	
	退職給付引当金見返(注)	879,077,970	
	投資その他の資産合計		1,785,668,015
	固定資産合計		2,515,710,029
	資産合計		18,058,695,412
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金(注)	985,024,310	
	未払金	7,333,513,628	
	未払費用	149,742,010	
	未払消費税等	9,505,800	
	預り金	11,998,610	
	引当金		
	賞与引当金	146,767,630	
	流動負債合計		8,636,551,988
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	726,423,908	
	資産見返補助金	1	
	資産見返寄附金	6,983,956	
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	5,401,579	738,809,444
	引当金		
	退職給付引当金	882,617,570	
	前払年金費用見返(注)	635,217,997	
	固定負債合計		2,256,645,011
	負債合計		10,893,196,999
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	958,426,354	
	資本金合計		958,426,354
II	資本剰余金		
	資本剰余金	305,034,086	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額	-8,000,676	
	除売却差額相当累計額	-509,918,796	-517,919,472
	資本剰余金合計		-212,885,386
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	2,522,967	
	積立金	3,797,466,044	
	当期未処分利益	2,619,968,434	
	(うち当期総利益 2,619,968,434)		
	利益剰余金合計		6,419,957,445
	純資産合計		7,165,498,413
	負債純資産合計		18,058,695,412

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	15,844,539,075		
一般管理費	539,863,765		
財務費用	28,344,010		
雑損	378		
臨時損失	1,786,182	<u>16,414,533,410</u>	
損益計算書上の費用合計			16,414,533,410
II その他行政コスト			
減価償却相当額(注)	961,412		
その他行政コスト合計			961,412
III 行政コスト			<u><u>16,415,494,822</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費(※1)	15,287,994,739		
受入対策費(※2)	47,377,597		
調査研究費	35,524,225		
事業指導監督費	29,252,909		
観光情報提供事業費	45,925,164		
通訳案内士試験事業費	68,056,764		
受託業務費(※3)	64,018,397		
事業パートナー連携経費(※4)	266,389,280	15,844,539,075	
一般管理費(※5)			
一般管理費	445,919,915		
賞与引当金繰入	37,050,875		
退職給付費用	12,491,317		
減価償却費	43,741,658		
貸倒引当金繰入	660,000	539,863,765	
財務費用			
為替差損	28,344,010	28,344,010	
雑損		378	
経常費用合計			16,412,747,228
経常収益			
運営費交付金収益(注)		17,988,574,379	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	248,093,816		
会費収入	70,125,000		
観光情報提供事業収入	51,199,557		
通訳案内士試験手数料収入	46,064,796		
受託業務収入	71,552,150		
その他事業収入	620,000	487,655,319	
資産見返運営費交付金戻入(注)		117,201,897	
資産見返寄附金戻入(注)		2,459,714	
賞与引当金見返に係る収益(注)		143,899,994	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		76,593,470	
財務収益			
受取利息	593,756	593,756	
雑益		13,839,918	
経常収益合計			18,830,818,447
経常利益			2,418,071,219
臨時損失			
固定資産除却損		1,786,182	
			1,786,182
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)			203,611,331
当期純利益			2,619,896,368
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			72,066
当期総利益			2,619,968,434

(※1)～(※5)各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産 合計
	政府 出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	
			減価償却相当累 計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)							
当期末首残高	958,426,354	292,894,897	△ 7,039,264	△ 509,918,796	△ 224,063,163	2,595,033	1,950,085,614	1,847,380,430	-	3,800,061,077	4,534,424,268
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却											
減価償却			△ 961,412		△ 961,412						△ 961,412
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)		12,139,189			12,139,189						12,139,189
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立							1,847,380,430	△ 1,847,380,430		0	0
(2) その他											
当期純利益								2,619,896,368	2,619,896,368	2,619,896,368	2,619,896,368
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 72,066		72,066	72,066	0	0
当期変動額合計	0	12,139,189	△ 961,412	0	11,177,777	△ 72,066	1,847,380,430	772,588,004	2,619,968,434	2,619,896,368	2,631,074,145
当期末残高	958,426,354	305,034,086	△ 8,000,676	△ 509,918,796	△ 212,885,386	2,522,967	3,797,466,044	2,619,968,434	2,619,968,434	6,419,957,445	7,165,498,413

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外事務所費支出	-1,492,038,638
	総合観光案内所費支出	-34,555,192
	海外宣伝事業費支出	-9,662,145,423
	国際協力事業費支出	-1,567,354
	海外宣伝資料作成費支出	-26,463,321
	調査研究費支出	-38,025,764
	受入対策費支出	-26,509,494
	事業指導監督費支出	-27,498,344
	通訳案内士試験事業費支出	-115,731,169
	受託業務費支出	-53,309,041
	事業パートナー連携経費支出	-281,693,929
	人件費支出	-406,900,967
	その他の業務支出	-51,328,010
	運営費交付金収入	6,540,000,000
	観光宣伝事業賛助金収入	285,584,000
	観光情報提供事業収入	62,402,574
	通訳案内士試験受験手数料収入	46,064,796
	受託業務収入	70,186,406
	その他の業務収入	620,000
	その他収入	16,072,115
	小計	<u>-5,196,836,755</u>
	利息の受取額	593,756
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-5,196,242,999</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-43,438,500
	無形固定資産の取得による支出	-208,831,528
	敷金・保証金の差入による支出	-18,674,346
	敷金・保証金の返還による収入	6,535,157
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-264,409,217</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-28,344,010
V	資金減少額	-5,488,996,226
VI	資金期首残高	<u>20,786,039,103</u>
VII	資金期末残高	<u><u>15,297,042,877</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益		2,619,968,434
	当期総利益	2,619,968,434	
II	積立金振替額		2,522,967
	前中期目標期間繰越積立金	2,522,967	
II	利益処分類		
	積立金		2,622,491,401

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～31年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みのものは、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払費用年金費用見返）として計上しております。

(3) 貸倒引当金

貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 減損処理関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45回線	585,000円

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記の45回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

(3) 減損を認識しない根拠

NTT東日本における1回線当たりの公道価格が39,600円であり、上述した1回線当たりの帳簿価額を上回っていることから減損は認識されませんでした。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 392,879,473円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	16,415,494,822円
自己収入等	△504,548,707円
機会費用	18,405,832円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	15,929,351,947円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生じる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国際観光振興機構退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,297,042,877円
資金期末残高	<u>15,297,042,877円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債、預金及び金銭信託に限定しております。資金運用にあたっては、余裕金運用管理事務実施細則を定め、運用資産の安全管理等を適切に行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	968,814,144円
勤務費用	36,424,376円
利息費用	2,906,687円
数理計算上の差異の当期発生額	4,019,188円
退職給付の支払額	-130,482,047円
制度加入者からの拠出額	7,522,850円
勘定間異動影響額	81,693円
期末における退職給付債務	889,286,891円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,591,481,074円
期待運用収益	39,791,005円
数理計算上の差異の当期発生額	-88,738,876円
事業主からの拠出額	59,210,490円
制度加入者からの拠出額	7,522,850円
退職給付の支払額（年金基金から）	-130,482,047円
勘定間異動影響額	159,164円
期末における年金資産	1,478,943,660円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	880,181,250円
退職給付費用	83,704,662円
退職給付への支払額	-81,268,342円
期末における退職給付引当金	882,617,570円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	889,286,891円
年金資産	-1,478,943,660円
積立型制度の未積立退職給付債務	-589,656,769円
非積立型制度の未積立退職給付債務	882,617,570円
小計	292,960,801円
未認識数理計算上の差異	-57,967,671円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,993,130円
退職給付引当金	882,617,570円
前払年金費用	-647,624,440円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	234,993,130円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	36,424,376円
利息費用	2,906,687円
期待運用収益	-39,791,005円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-5,874,893円
簡便法で計算した退職給付費用	83,704,662円
勘定間異動影響額	-210,779円
合計	77,159,048円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。	
債券	36.1%
株式	41.2%
その他	22.7%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 0.8%
長期期待運用収益率 2.5%

(資産除去債務関係)

令和二年度に移転完了した現在の本部賃貸借契約書に伴う原状回復義務に関する資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、金額を合理的に見積もることが出来ないため貸借対照表に計上しておりません。

(損益計算書関係)

計上費用の内訳

※1 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外事務所費	1,281,484,915
海外宣伝事業費	11,477,242,515
国際協力事業費	1,545,949
海外宣伝資料作成費	25,815,883
一般管理費	
役職員人件費	1,879,131,599
公租公課	10,465,723
借家料	164,532,155
その他	202,381,539
交際費	114,015
賞与引当金繰入	106,471,396
退職給付費用	64,667,731
減価償却費	74,141,319
計	15,287,994,739

※2 受入対策費

科目	金額
業務費	
総合観光案内所費	31,690,560
受入対策費	15,244,796
一般管理費	
賞与引当金繰入	377,723
減価償却費	64,518
計	47,377,597

※3 受託業務費

科目	金額
業務費	
受託業務費	43,176,149
一般管理費	
役職員人件費	19,315,104
賞与引当金繰入	1,527,144
計	64,018,397

※4 事業パートナー連携経費

科目	金額
業務費	
事バ連携経費	221,209,509
一般管理費	
役職員人件費	43,839,279
賞与引当金繰入	1,340,492
計	266,389,280

※5 一般管理費

科目	金額
一般管理費	
役職員人件費	371,325,406
公租公課	499,620
借家料	32,096,004
その他	41,976,356
交際費	22,529
賞与引当金繰入	37,050,875
退職給付費用	12,491,317
減価償却費	43,741,658
貸倒引当金繰入	660,000
計	539,863,765

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1.固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	323,501,886	49,259,401	3,358,579	369,402,708	124,325,802	21,965,155	0	0	245,076,906
	工 具 器 具 備 品	59,036,600	3,639,099	171,204	62,504,495	37,273,611	8,043,727	0	0	25,230,884
	計	382,538,486	52,898,500	3,529,783	431,907,203	161,599,413	30,008,882	0	0	270,307,790
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	10,097,597	0	0	10,097,597	7,891,266	961,412	0	0	2,206,331
	計	10,097,597	0	0	10,097,597	7,891,266	961,412	0	0	2,206,331
有形固定資産合計	建 物	333,599,483	49,259,401	3,358,579	379,500,305	132,217,068	22,926,567	0	0	247,283,237
	工 具 器 具 備 品	59,036,600	3,639,099	171,204	62,504,495	37,273,611	8,043,727	0	0	25,230,884
	計	392,636,083	52,898,500	3,529,783	442,004,800	169,490,679	30,970,294	0	0	272,514,121
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	444,407,382	200,925,955	0	645,333,337	207,037,733	85,613,597	0	0	438,295,604
	電 話 加 入 権	585,000			585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	2,503,994	0	25,545,549	12,299,839	2,325,016	0	0	13,245,710
	計	468,033,937	203,429,949	0	671,463,886	219,337,572	87,938,613	0	0	452,126,314
無形固定資産 (非減価償却資産)	工業所有権仮勘定	228,038	5,401,579	228,038	5,401,579	0	0	0	0	5,401,579
	計	228,038	5,401,579	228,038	5,401,579	0	0	0	0	5,401,579
無形固定資産合計	ソフトウエア	444,407,382	200,925,955	0	645,333,337	207,037,733	85,613,597	0	0	438,295,604
	電 話 加 入 権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	0	585,000
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	23,041,555	2,503,994	0	25,545,549	12,299,839	2,325,016	0	0	13,245,710
	工業所有権仮勘定	228,038	5,401,579	228,038	5,401,579	0	0	0	0	5,401,579
	計	468,261,975	208,831,528	228,038	676,865,465	219,337,572	87,938,613	0	0	457,527,893
投資その他の資産	敷 金 ・ 保 証 金	243,511,152	22,404,530	6,950,077	258,965,605	0	0	0	0	258,965,605
	破産更生債権等	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
	貸倒懸念債権	0	660,000	0	660,000	0	0	0	0	660,000
	貸倒引当金	-1,800,000	-660,000	0	-2,460,000	0	0	0	0	-2,460,000
	長 期 前 払 費 用	1,991,235	0	1,991,235	0	0	0	0	0	0
	前 払 年 金 費 用	581,868,336	6,545,614	-59,210,490	647,624,440	0	0	0	0	647,624,440
	退職給付引当金見返	876,866,850	83,479,462	81,268,342	879,077,970	0	0	0	0	879,077,970
	計	1,704,237,573	112,429,606	30,999,164	1,785,668,015	0	0	0	0	1,785,668,015

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	当期購入・ 製造・振替	その他		
貯 蔵 品	0	0	11,790,642	0	0	11,790,642	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,191,598	146,767,630	139,191,598	0	146,767,630	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
預託保証金							
破産更生債権等	1,800,000	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	
貸倒懸念債権	0	660,000	660,000	0	660,000	660,000	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,848,995,394	134,659,456	211,750,389	1,771,904,461	
退職一時金に係る債務	880,181,250	83,704,662	81,268,342	882,617,570	
確定給付企業年金基金等に係る債務	968,814,144	50,954,794	130,482,047	889,286,891	
未認識数理計算上の差異	-40,798,594	92,891,372	-5,874,893	57,967,671	
年金資産	1,591,481,074	106,683,509	219,220,923	1,478,943,660	
退職給付引当金	298,312,914	-64,915,425	-1,595,641	234,993,130	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	291,142,181	12,139,189	0	303,281,370	※
補助金	0	0	0	0	
寄附金	1,752,716	0	0	1,752,716	
目的積立金	0	0	0	0	
減資差益	0	0	0	0	
国庫納付差額	0	0	0	0	
計	292,894,897	12,139,189	0	305,034,086	

(注) 当期増加額は、差入保証金の設定によるものであります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 当 期 付 金 額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運 営 費 交 付 金	資 産 見 返 金	資 本 剰 余 金	小 計		
12,199,158,331	6,540,000,000	18,192,185,710	261,730,028	12,139,189	18,466,054,927	273,103,404	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等業務	17,483,787,822	15,106,856,125	海外事務所費：1,209,483,496 海外宣伝事業費：11,426,184,795、人件費：1,877,604,052 管理諸費：532,897,848その他：60,685,934
国内受入環境整備支援業務	58,762,628	45,789,155	総合観光案内所費：15,845,280 受入対策費：29,594,630 人件費：293,432、管理諸費：55,813
期間進行基準による振替額			
共通	446,023,929	405,604,084	人件費：358,632,155 管理諸費：46,971,929
費用進行基準による振替額			
会計基準第81第4項による振替額	203,611,331	-	-
合計	18,192,185,710	15,558,249,364	-

②資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
訪日プロモーション等業務	230,021,455	データドリブンマーケティングシステム：54,158,315 デジタル情報発信システム：30,666,302	12,139,189	海外事務所敷金・保証金差入
国内受入環境整備支援業務	0	-	0	-
共通	31,708,573	会計システム改修2022：8,723,000 フルクローズ型ワークブース：9,460,000	0	-
合計	261,730,028	-	12,139,189	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
訪日プロモーション等事業	217,702,288	賞与引当見返：102,673,678 退職給付引当見返：68,111,769 前払年金費用見返：46,916,841
国内受入環境整備支援事業	377,723	賞与引当見返
共通	55,023,393	賞与引当金見返：32,804,292 退職給付引当金見返：13,156,573 前払年金費用見返：9,062,528
合計	273,103,404	-

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありません。
計	0

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(3,008) 102,038	(1) 7	(-) 10,719	(-) 2
職員	(-) 2,120,237	(-) 234	(-) 70,549	(-) 12
合計	(3,012) 2,222,275	(1) 241	(-) 81,268	(-) 14

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に
は法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として () で記載しております。

9. セグメント情報（一般勘定）

（単位：円）

	訪日プロモーション等業務	国内受入環境整備支援業務	小計	法人共通	勘定計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用	15,759,235,284	115,434,361	15,874,669,645	539,863,765	16,414,533,410
その他行政コスト	961,412	-	961,412	-	961,412
減価償却相当額	961,412	-	961,412	-	961,412
除売却差額相当額	-	-	0	-	0
行政コスト	15,760,196,696	115,434,361	15,875,631,057	539,863,765	16,415,494,822
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,429,374,852	-24,613,358	15,404,761,494	526,894,547	15,931,656,041
行政コスト	15,760,196,696	115,434,361	15,875,631,057	539,863,765	16,415,494,822
△自己収入等	-330,821,844	-140,047,719	-470,869,563	-33,679,144	-504,548,707
機会費用	-	-	-	20,709,926	20,709,926
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
国際観光振興事業費	15,729,104,714	115,434,361	15,844,539,075	-	15,844,539,075
海外宣伝事業費	15,287,994,739	-	15,287,994,739	-	15,287,994,739
受入対策費	-	47,377,597	47,377,597	-	47,377,597
調査研究費	35,524,225	-	35,524,225	-	35,524,225
事業指導監督費	29,252,909	-	29,252,909	-	29,252,909
観光情報提供事業費	45,925,164	-	45,925,164	-	45,925,164
通訳案内士試験事業費	-	68,056,764	68,056,764	-	68,056,764
共同事業費	-	-	-	-	-
受託業務費	64,018,397	-	64,018,397	-	64,018,397
事業パートナー連携経費	266,389,280	-	266,389,280	-	266,389,280
交付金事業費	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	539,863,765	539,863,765
一般管理費	-	-	-	445,919,915	445,919,915
貸倒引当金繰入	-	-	-	660,000	660,000
賞与引当金繰入	-	-	-	37,050,875	37,050,875
退職給付費用	-	-	-	12,491,317	12,491,317
減価償却費	-	-	-	43,741,658	43,741,658
その他	28,344,388	-	28,344,388	-	28,344,388
財務費用	28,344,010	-	28,344,010	-	28,344,010
雑損	378	-	378	-	378
計	15,757,449,102	115,434,361	15,872,883,463	539,863,765	16,412,747,228
事業収益					
運営費交付金収益	17,483,787,822	58,762,628	17,542,550,450	446,023,929	17,988,574,379
国際観光振興事業収入	314,428,560	140,015,460	454,444,020	33,211,299	487,655,319
観光宣伝事業賛助金収益	191,676,853	23,825,664	215,502,517	32,591,299	248,093,816
会費収入	-	70,125,000	70,125,000	-	70,125,000
観光情報提供事業収入	51,199,557	-	51,199,557	-	51,199,557
通訳案内士試験手数料収入	-	46,064,796	46,064,796	-	46,064,796
受託業務収入	71,552,150	-	71,552,150	-	71,552,150
寄付金収益	-	-	-	-	-
その他事業収入	-	-	-	620,000	620,000
その他	260,511,526	442,241	260,953,767	93,634,982	354,588,749
資産見返運営費交付金戻入	73,453,132	32,259	73,485,391	43,716,506	117,201,897
資産見返寄付金戻入	2,402,303	32,259	2,434,562	25,152	2,459,714
資産見返補助金戻入	-	-	-	-	-
賞与引当金見返に係る収益	106,471,396	377,723	106,849,119	37,050,875	143,899,994
退職給付引当金見返に係る収益	64,193,714	-	64,193,714	12,399,756	76,593,470
財務収益	593,756	-	593,756	-	593,756
受取利息	593,756	-	593,756	-	593,756
為替差益	-	-	-	-	-
雑益	13,397,225	-	13,397,225	442,693	13,839,918
計	18,058,727,908	199,220,329	18,257,948,237	572,870,210	18,830,818,447
事業損益	2,301,278,806	83,785,968	2,385,064,774	33,006,445	2,418,071,219
IV 臨時損益等					
臨時損失	1,786,182	-	1,786,182	-	1,786,182
固定資産除却損	1,786,182	-	1,786,182	-	1,786,182
前期損益修正損	-	-	-	-	-
計	1,786,182	-	1,786,182	-	1,786,182
臨時利益	-	-	-	-	-
運営費交付金債務精算収益化額	197,897,689	665,130	198,562,819	5,048,512	203,611,331
計	-	-	-	-	-
当期純利益	2,299,492,624	83,785,968	2,383,278,592	33,006,445	2,619,896,368
前中期目標期間繰越積立金取崩額	72,066	-	72,066	-	72,066
当期総利益	2,299,564,690	83,785,968	2,383,350,658	33,006,445	2,619,968,434
V 総資産					
流動資産	190,801,889	377,723	191,179,612	15,351,805,771	15,542,985,383
現金及び預金	-	-	-	15,297,042,877	15,297,042,877
棚卸資産	11,790,642	-	11,790,642	-	11,790,642
前払金	-	-	-	-	0
前払費用	22,726,264	-	22,726,264	17,124,203	39,850,467
未収金	41,157,153	-	41,157,153	587,816	41,744,969
賞与引当金見返	106,471,396	377,723	106,849,119	37,050,875	143,899,994
その他の流動資産	8,656,434	-	8,656,434	-	8,656,434
固定資産	1,832,638,513	123,677	1,832,762,190	682,947,839	2,515,710,029
建物	77,497,382	-	77,497,382	169,785,855	247,283,237
工具器具備品	17,474,100	123,677	17,597,777	7,633,107	25,230,884
工業所有権仮勘定	-	-	0	5,401,579	5,401,579
ソフトウェア	363,518,823	-	363,518,823	74,776,781	438,295,604
電話加入権	-	-	-	585,000	585,000
その他無形固定資産	4,289,809	-	4,289,809	8,955,901	13,245,710
敷金・保証金	90,314,612	-	90,314,612	168,650,993	258,965,605
前払年金費用	542,780,193	-	542,780,193	104,844,247	647,624,440
退職給付引当金見返	736,763,594	-	736,763,594	142,314,376	879,077,970
計	2,023,440,402	501,400	2,023,941,802	16,034,753,610	18,058,695,412

（注1）セグメント区分の方法
 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

（注2）各区分の事業内容
 訪日プロモーション等業務： 「明日の日本を支える観光ビジョン」や「観光立国推進基本計画」において掲げられた政府目標の達成に向けた訪日プロモーション促進のための活動。
 国内受入環境整備支援業務： 訪日外国人旅行者の利便性・満足度を向上させるため、国内における受入環境を整備する活動。

（注3）独立行政法人の運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち、機会費用は法人共通に記載しました。
 （注4）事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は539,863,765円であり、管理部門に係る費用であります。
 （注5）事業費用のうち、目的積立金を財源とした費用は72,066円であり、管理部門に係る費用であります。
 （注6）事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は572,870,210円であり、管理部門に係る収益であります。
 （注7）総資産のうち、一般勘定の現金及び預金は法人共通に記載しました。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	60,007
	海 外	1,638,569
計		1,698,576
預 金	国 内	13,806,885,032
	海 外	1,488,459,269
計		15,295,344,301
合 計		15,297,042,877

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	330,000
受託業務収入	6,332,622
観光情報提供事業収入	34,094,957
雑益	987,390
合 計	41,744,969

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	985,024,310
合 計	985,024,310

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	7,333,513,628
合 計	7,333,513,628

令和4事業年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

財務諸表
(国際観光旅客税財源勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(令和5年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	2,316,564,277	
その他流動資産	35,252	
流動資産合計	2,316,599,529	2,316,599,529
II 固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	6,251,502	
その他無形固定資産	3,926,102	
無形固定資産合計	10,177,604	
固定資産合計		10,177,604
資産合計		2,326,777,133
負債の部		
I 流動負債		
未払金	1,613,691,981	
預り金	121,341	
流動負債合計	1,613,813,322	1,613,813,322
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	10,177,604	
固定負債合計	10,177,604	10,177,604
負債合計		1,623,990,926
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	237,533,948	
当期末処分利益	465,252,259	
(うち当期総利益 465,252,259)		
利益剰余金合計		702,786,207
純資産合計		702,786,207
負債純資産合計		2,326,777,133

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	国際観光振興事業費	2,001,229,436	
	損益計算書上の費用合計		2,001,229,436
II	その他行政コスト		-
III	行政コスト		<u>2,001,229,436</u>

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外宣伝事業費 (※)	1,999,954,436		
受託業務費	1,275,000		
経常費用合計			2,001,229,436
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		2,213,958,600	
国際観光振興事業収入			
受託業務収入	1,530,000	1,530,000	
資産見返運営費交付金戻入 (注)			1,953,045
財務収益			
受取利息	1,840		
為替差益	2,545,760	2,547,600	
経常収益合計			2,219,989,245
経常利益			218,759,809
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額 (注)			246,492,450
当期純利益			465,252,259
当期総利益			465,252,259

(※) 各事業費の明細は、注記に記載しております。

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期期首残高	170,654,740	66,879,208	-	237,533,948
当期変動額				
I 利益剰余金の当期変動額				
(1) 利益の処分又は損失の処理				
利益処分による積立	66,879,208	△ 66,879,208		-
(2) その他				
当期純利益		465,252,259	465,252,259	465,252,259
当期変動額合計	66,879,208	398,373,051	465,252,259	465,252,259
当期末残高	237,533,948	465,252,259	465,252,259	702,786,207

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事業費支出	-2,124,329,226
	受託業務費支出	-1,275,000
	運営費交付金収入	1,000,000
	受託業務収入	1,530,000
	小計	-2,123,074,226
	利息の受取額	1,840
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-2,123,072,386
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	-197,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-197,400
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	2,545,760
V	資金増加額	-2,120,724,026
VI	資金期首残高	4,437,288,303
VII	資金期末残高	2,316,564,277

利益の処分に関する書類

国際観光旅客税財源勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		465,252,259
	当期総利益	465,252,259	
II	利益処分額		
	積立金	<u>465,252,259</u>	<u>465,252,259</u>

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,001,229,436円
自己収入等	-4,077,600円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,997,151,836円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,316,564,277円
資金期末残高	<u>2,316,564,277円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(損益計算書関係)

計上費用の内訳

※ 海外宣伝事業費

科目	金額
業務費	
海外宣伝事業費	1,998,001,391
一般管理費	
減価償却費	1,953,045
計	1,999,954,436

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(国际观光旅客税财源勘定)

独立行政法人国际观光振兴机构

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係わる特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	7,980,639	0	0	7,980,639	1,729,137	1,596,127	0	0	6,251,502	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の無形固定資産	0	4,283,020	0	4,283,020	356,918	356,918	0	0	3,926,102	
	計	7,980,639	4,283,020	0	12,263,659	2,086,055	1,953,045	0	0	10,177,604	
無形固定資産 (非減価償却資産)	工業所有権仮勘定	4,085,620	0	4,085,620	0	0	0	0	0	0	
	計	4,085,620	0	4,085,620	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計	ソフトウェア	7,980,639	0	0	7,980,639	1,729,137	1,596,127	0	0	6,251,502	
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の無形固定資産	0	4,283,020	0	4,283,020	356,918	356,918	0	0	3,926,102	
	工業所有権仮勘定	4,085,620	0	4,085,620	0	0	0	0	0	0	
	計	12,066,259	4,283,020	4,085,620	12,263,659	2,086,055	1,953,045	0	0	10,177,604	

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交 付 金 当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計		
2,459,648,450	1,000,000	2,460,451,050	197,400	-	2,460,648,450	-	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
訪日プロモーション等事業	2,213,958,600	1,998,198,791	海外宣伝事業費：1,998,198,791
期間進行基準による振替額	-	-	
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	246,492,450	-	
合計	2,460,451,050	1,998,198,791	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
訪日プロモーション事業	197,400	商標登録：商標 (Enjoy my Japan)	0	
合計	197,400		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○費用進行基準を採用した業務はありませぬ。
配分留保額	0
計	0

3. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

4. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金額
現 金	海 外	4,040
計		4,040
預 金	国 内	2,169,591,271
	海 外	146,968,966
計		2,316,560,237
合 計		2,316,564,277

(2) 負債

未払金

(単位：円)

区 分	金額
経常費用	1,613,691,981
合 計	1,613,691,981

令和4事業年度

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(令和5年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	26,191,626	
	流動資産合計		26,191,626
	資産合計		26,191,626
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金(注)	8,448,000	
	未払金	115,520	
	未払費用	7,150	
	流動負債合計		8,570,670
	負債合計		8,570,670
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	18,041,161	
	当期末処理損失	-420,205	
	(うち当期総損失 -420,205)		
	利益剰余金合計		17,620,956
	純資産合計		17,620,956
	負債純資産合計		26,191,626

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用			
	交付金事業費	2,259,426		
	一般管理費	210,779	<u>2,470,205</u>	
	損益計算書上の費用合計			2,470,205
II	その他行政コスト			-
III	行政コスト			<u>2,470,205</u>

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	2,259,426		
交付金事業費合計		2,259,426	
一般管理費			
退職給付費用	<u>210,779</u>		
一般管理費合計		<u>210,779</u>	
経常費用合計			<u>2,470,205</u>
経常収益			
寄附金収益(注)		2,050,000	
経常収益合計			<u>2,050,000</u>
経常損失			<u>-420,205</u>
当期純損失			<u>-420,205</u>
当期総損失			<u><u>-420,205</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

	I 利益剰余金			純資産 合計
	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	
当期期首残高	22,348,200	△ 4,307,039	-	18,041,161
当期変動額				-
I 利益剰余金の当期変動額				-
(1) 利益の処分又は損失の処理				-
損失処理による取り崩し	△ 4,307,039	4,307,039		-
(2) その他				-
当期純損失		△ 420,205	△ 420,205	△ 420,205
当期変動額合計	△ 4,307,039	3,886,834	△ 420,205	△ 420,205
当期末残高	18,041,161	△ 420,205	△ 420,205	17,620,956

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	-646,641
	交付金支出	-1,807,000
	その他支出	-4,260,000
	寄附金収入	8,255,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,541,359</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	1,541,359
VI	資金期首残高	<u>24,650,267</u>
VII	資金期末残高	<u><u>26,191,626</u></u>

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		420,205
	当期総損失	420,205	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	<u>420,205</u>	<u>420,205</u>

注記事項

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,470,205円
自己収入等	△2,050,000円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	420,205円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	26,191,626円
資金期末残高	<u>26,191,626円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	81,693円
勤務費用	0円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	0円
退職給付の支払額	0円
制度加入者からの拠出額	0円
勘定間異動影響額	-81,693円
期末における退職給付債務	0円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	159,164円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	0円
事業主からの拠出額	0円
制度加入者からの拠出額	0円
退職給付の支払額（年金基金から）	0円
勘定間異動影響額	-159,164円
期末における年金資産	0円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	0円
年金資産	0円
積立型制度の未積立退職給付債務	0円
非積立型制度の未積立退職給付債務	0円
小計	0円
未認識数理計算上の差異	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0円
退職給付引当金	0円
前払年金費用	0円
勘定間異動影響額	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	0円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	0円
利息費用	0円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0円
簡便法で計算した退職給付費用	0円
勘定間異動影響額	210,779円
合計	210,779円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	81,693	0	81,693	0	
退職一時金に係る債務	0	0	0	0	
確定給付企業年金基金等に 係る債務	81,693	0	81,693	0	
未認識数理計算上の差異	133,308	0	133,308	0	
年金資産	159,164	0	159,164	0	
退職給付引当金	-210,779	0	-210,779	0	

2. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

3. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	0
計		0
預 金	国 内	26,191,626
計		26,191,626
合 計		26,191,626

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
寄附金	8,448,000
合 計	8,448,000

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	115,520
合 計	115,520